

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「ドル円のファンダメンタルズ面では、追加緩和余地の乏しい日本と、12月FOMCで追加緩和が織り込まれつつある米国との間では、ドル円の戻りは売られやすい。

～中略)。米国の低金利政策や緩和政策が改めて長期化しそうな思惑も、ドル円の上値を押さえる。2016年12月高値を起点とした下降チャネル下限を試す流れとなりそうだ。

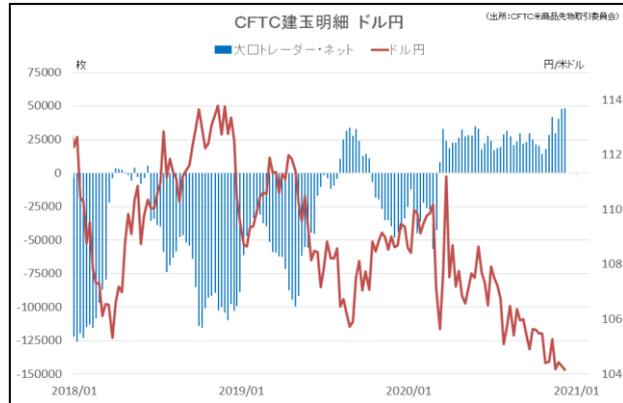
長期的なドル売り要因「实体经济と株価の乖離(過剰流動性相場の巻き戻しリスク)」や、米財政赤字の拡大懸念(米国債の格下げリスク)」などは残ったままであり、戻り売り基調は継続か？

短期的には、8日に大統領選挙人確定日、11日が暫定予算期限(財政の崖リスク)、14日には大統領選挙人投票日と、不確定要因が続く。

～中略)。欧州中央銀行(ECB)追加緩和策実施は、ある程度織り込み済みで、市場の関心は、足元で進んでいるユーロ高に対しての牽制発言があるかどうかに向いている」としたが、先週のドル円は、狭いレンジ内での小動きが継続した。英国で8日に米ファイザーのワクチンの接種が始まったことを受けて、NYダウ、S&P500、ナスダックの主要3指数はそろって過去最高値を更新。リスク選好のドル売りの動きが続いたが、米追加経済対策に関する協議は難航しており、下値も限定的。

英国とEUとの貿易交渉はジョンソン英首相とフォンデアライエンEU委員長との会談が再行われたが協議は難航。時間切れからの合意なき離脱が意識されている。ポンドは期待の買いが剥落。

EU首脳会議ではEU予算、支援基金にゴーサインが出された。欧州中央銀行(ECB)理事会では、政策金利は据え置き。パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)は5000億ユーロ拡大して、1兆8500億ユーロに拡大された。資産の購入期限も2021年6月末から2022年3月末まで延長される。長期資金供給オペ(TLTRO)については、期限を2022年6月まで1年延長することを決めた。これらを好感して、ユーロドルは反発となった。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report


日産証券
CX週間展望(12月14日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、反落。米国で新型コロナウイルスの死者数や感染者数が高止まりしており、追加経済対策の協議も進まず、米景気懸念が強まった。州や地方政府への支援や新型コロナに関連する賠償請求訴訟から企業を守る免責条項などで隔たりが大きく、早期成立への期待が後退した。



英国と欧州連合(EU)の貿易協定を巡る交渉が難航しており、欧州の政治経済の不透明感も強まった。リスク回避のドル買い・円買いが入る中、対ユーロや対英ポンドでドルが買われ、対円でのドル買いに波及した側面もあり、ドル円の小動きが続いた。

CFTC建玉明細(12/8現在)は、48,166枚の買い越し。前週(47,503枚の(円)買い越し)から拡大。

週末のNYダウは、反発。10日の投資家向け説明会で動画配信サービス「ディズニー+ (プラス)」の契約者数の急速な伸びが続く見通しを示したウォルト・ディズニーが急伸し、1銘柄でダウ平均を138ドル押し上げた。

米食品医薬品局(FDA)の諮問委員会が10日夕、米ファイザーと独ビオンテックが共同開発したコロナワクチンの使用を推奨した。FDAのステイブン・ハーン長官は声明で「緊急使用許可に向けて最終手続きを急ぐ」との姿勢を示した事も相場を支えた。

ただ、米追加経済対策を巡る与野党協議の停滞や、ニューヨーク州のクオモ知事は11日、ニューヨーク市内の店内飲食を14日から禁じると発表した事などから、上値は限定的。

ナスダック総合株価指数は反落。米当局が反トラスト法(独占禁止法)違反の疑いで提訴したフェイスブックへの売りが続いた。

NYダウは、30,046.37ドル(前日比+47.11ドル)

ナスダック総合株価指数は、12,377.872ポイント(同-27.936ポイント)

Weekly-Report


日産証券
CX週間展望(12月14日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(3)

【今週見通し・戦略】

米食品医薬品局(FDA)は11日、米製薬大手ファイザーの新型コロナウイルスワクチンに緊急使用許可を出した。米国でのコロナワクチンの許可は初めて。ファイザーのワクチンは今月、英国やカナダなどが承認済み。日本も、近く追従する見通し。



また、米連邦最高裁判所は11日、大統領選をめぐり東部ペンシルベニアなど激戦4州の結果認定を事実上無効にすべきだとの南部テキサス州司法長官らの訴えを退ける判断を下した。司法上の明らかな重要性が示されなかったと訴えを退ける判断を示した。14日の選挙人投票日にバイデン候補の勝利が確定し、トランプ大統領が敗北宣言を出せば、難航している米追加経済対策がまとまる可能性も浮上する。

週明けのマーケットが、これらを好感してリスクオンの展開となれば、15~16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、金融緩和の一段の拡大は見送りとなるかもしれない。国債購入に関して、期間や年限などを含むガイダンスの変更にとどまるとの見方が強い。17~18日の日銀金融政策決定会合では金融政策に変更はないとみられる。

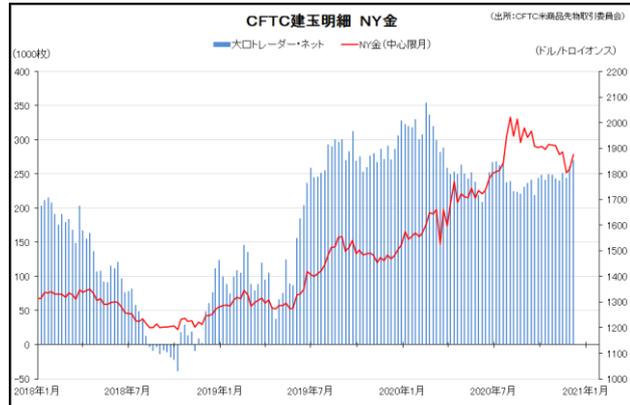
一方、欧州連合(EU)のフォンデアライエン欧州委員長と英国のジョンソン首相は13日電話会談し、難航する自由貿易協定(FTA)締結交渉を続行することで合意。懸念された決裂はひとまず回避された。両首脳は13日を交渉続行可否を判断する期限と位置付けていた。ただし、英国がEUから離脱する年末の「移行期間」終了まで時間は少なく、EU加盟国の承認も得た上で、FTA発効に必要な双方の議会承認を果たせるかは不透明。

まとまらなかった場合は、「合意なき離脱」が波乱要因となる可能性。ポンド主導でドル高に振れる展開も要想定。

3
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(12/11 清算値:6,144 円)(1)**【前週レビュー】**

先週レポートで≪3月同様、200日移動平均線割れ局面が、買い場面となった。今回の反発の要因は、ユーロ高・ドル安。この流れが、継続するか否かが焦点。8日に大統領選挙人確定日、11日が暫定予算期限(財政の崖リスク)、14日には大統領選挙人投票日と、不確定要因が続く。



ビットコインなどの暗号資産も、買い直されており、コロナショックをきっかけとした金融・財政総動員に伴う債務拡大・ドルを始めとする通貨全体に対する「信任低下」と言う大きなテーマは継続している。基準線~雲の下限水準で、戻りは売られる可能性はあるが、2番底を探る流れの中で、1番底(11/30 安値)を明確に割り込まない限りは、押し目買い基調に変化は出ない」としたが、先週は、英国で8日、米ファイザーと独ビオンテックと共同開発した新型コロナウイルスのワクチンの接種が開始された。カナダ保健省も米ファイザーのワクチンの緊急使用を承認。米食品医薬品局(FDA)の諮問委員会は10日の会合で、米ファイザーのワクチンの緊急使用を支持することを圧倒的賛成多数で決定した。FDAは数日以内に緊急使用許可を出すとみられており、リスク選好の動きを受けたドル安を好感して反発。

ただし、米議会での追加経済対策協議が難航していることや、米国における新型コロナウイルス感染拡大を受けてドル安が一服すると、想定通り、基準線水準で上値が抑えられ、上げ一服となった。

欧州中央銀行(ECB)理事会で追加緩和が決定された。パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の規模を5000億ユーロ拡大し、期間を9カ月間延長する。ECBは今回のスタッフ予想で、2021年のユーロ圏の経済成長率を3.9%とし、前回9月の5.0%から下方修正した。ただ2022年は3.2%から4.2%に上方修正した。

ユーロ高が再開した事もあり、NY金は200日移動平均線で下値を支えられた。

4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(12/11 清算値:6,144 円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金(2月限)は、反発。英国と欧州連合(EU)の通商協議が難航していることは支援要因。ジョンソン英首相は通商協定で合意することなく離脱移行期間を通過する可能性をちらつかせており、年末・年始の波乱が警戒されている。離脱移行期間は年内で終了する。



米国の追加景気対策協議も難航中。仮にまとまったとしても、財政悪化やインフレが懸念される。新型コロナウイルスの感染が一段と拡大している米国では雇用の改善が鈍く、再び悪化する兆候があり、追加の金融刺激策が意識されている。

CFTC建玉明細(12/8 現在)は、269,220枚の買い越し。前週(260,314枚の買い越し)から拡大

【今週見通し・戦略】

NY金は3月の切り返し場面と同様、移動平均線(200日や、52週移動平均線)と価格の乖離・方向性を見ることで、相場の先行きを判断する『グランビルの法則』における、「買いシグナル②」(移動平均線が上昇している時に、相場が移動平均線を下回った場合)となった格好だ。

3月安値から8月高値までの上昇に対する半値押し水準で支えられ、一目均衡表の対等数値や、チャートの節目を付けやすい満月とも重なり、テクニカル面からもサイクル面からも、11月末の安値が当面の節目となる信頼性は高いだろう。

ビットコインなどの暗号資産も、買い直されており、コロナショックをきっかけとした世界的な金融・財政総動員に伴う債務拡大からの通貨全体に対する「信任低下」という大きなテーマは継続している。

相場の変化が起こりやすい(トレンド反転、もしくは加速)と言われるサイクル面からの要注意日は、15日の新月。30日の満月。一目均衡表の対等数値からは、14日、21日、31日などがカウント可能だ。

大納会に向けて、リスク動向次第で、上下に波乱含みが予想される。年末・年始の薄商いの中、値が飛ぶリスクにも備えたい。

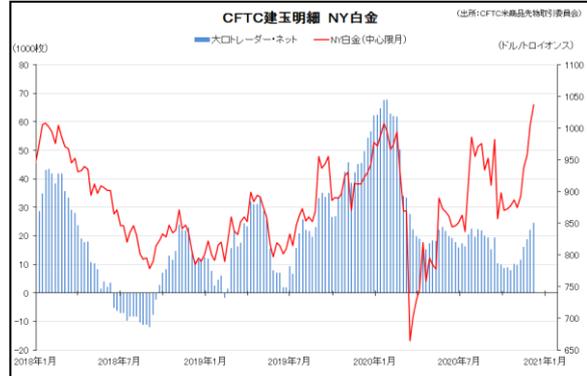
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

白金先物(12/11 清算値:3,417円)

【前週レビュー】

先週レポートで《WPICの四半期報告での需給タイト感(コロナによる南ア生産減少)を背景に、金との割安感を解消している。~中略)。ただし、内外共に「脱ガソリン車」宣言が相次いでいる。~中略)。

燃料電池車(FCV)の1台あたりの白金使用量は、一般的な乗用車1台あたりに使う量(5~8g)の約10倍だが、フォルクスワーゲンショック以降、落ち込んだディーゼル車向け需要を、補助金だけで補うのは難しいのではないかと。1100ドル近辺での売り圧力に注意》としたが、先週のNY白金(1月限)は、新型コロナワクチン実用化期待や、米追加経済対策期待が支援要因になったが、英国と欧州連合(EU)の通商交渉に対する懸念からポンド主導でドル安が一服した事で、心理的節目1100ドルが上値抵抗となり、調整入りとなった。



週末のNY白金(1月限)は、反落。ドル高や、英国と欧州連合(EU)の通商協議が難航していることが嫌気された。FOMCを控え、追加の金融刺激策期待や、米ファイザーと独ビオンテックが共同開発した新型コロナウイルスのワクチンの緊急使用を11日にも米食品医薬品局(FDA)が許可する見通しであることは支援要因。

CFTC建玉明細(12/8現在)は、24,502枚の買い越し。前週(22,026枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

今週は、金融市場でのリスク動向に左右されそう。米国で初めてコロナワクチンの許可が出たことや、米連邦最高裁判所が11日、大統領選を巡るテキサス州司法長官らの訴えを退ける判断を下したことで、14日の選挙人投票日にバイデン候補の勝利が確定、難航している米追加経済対策がまとまる可能性も浮上する一方、英国の「合意なき離脱」懸念も浮上している。

ゴムRSS3(12/11 清算値:229.9 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「産地の取引数量は減少しており、価格上昇が集荷を促しておらず現物需給はタイト。11月2日には当先の逆ザヤが68.6円まで拡大したが、1ヶ月でほぼ同ザヤとなり、順ザヤとなる場面もみられている。「鞘の変化は相場の転機」とも言



われるが、東京の値動きが産地相場主導から上海ゴム主導に移った感もあり、今後は期先を中心に値動きが荒くなる可能性も。11月5日安値~12月3日高値までの上昇に対する38.2%押しは、248.8円。半値押しは236.8円」としたが、先週のRSS3号先限は、大幅下落となった。

11月2日には当先の逆ザヤが68.6円まで拡大したが、足元は、ほぼ同ザヤとなり、順ザヤとなる場面もみられている。上海ゴムの売り圧力が強まっているうえ、産地価格の戻りが鈍くなっていることで、期近も崩れている。

9日に中国統計局から発表された11月の消費者物価指数は前年同月比0.5%低下となり、2009年11月以来、約11年ぶりの下落。コロナ禍の中、中国景気は官主導で立ち直ってきたが、民間部門の回復が立ち遅れている。

【中国自動車工業協会 (CAAM)】

中国自動車工業協会 (CAAM) は、自動車用半導体の不足が来年第1四半期から一部の中国企業の自動車生産に影響し始める可能性を指摘。

【今週見通し・戦略】

取引所発表在庫は東京・横浜地区で3,303トン(前旬比444トン増)と3,000トン台を回復、新規入着が継続している。ラニーニャ現象による降雨も12月~1月までとの見方もあり、11月安値~12月高値までの上昇に対する61.8%押し(229.7円)水準で下げ止まらなければ、ネックライン(11/5安値:206.8円)が試される流れへ。ゴム相場は、往々にして上げも下げも往って来いとなる傾向がある。同水準を割り込むと、大きなダブルトップが意識されるチャート形状。

7
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

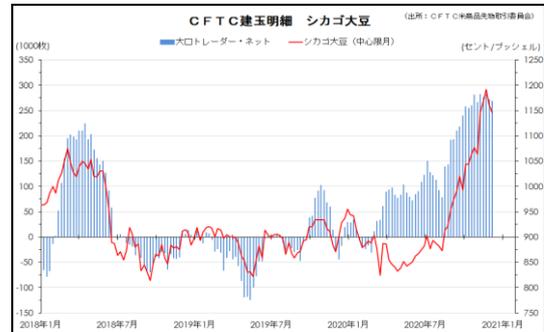
一般大豆先物(12/11 清算値:46,000 円)**【先週レビュー】**

先週レポートで「米国は20/21年度の期末在庫率は4.2%と危機的とされる水準まで引き締まる見通しの中、南米産の収穫が始まるまで、中国向けの需要がどの程度見られるかが、南米の天候・生育状況と共に焦点。

ドル安傾向が続いており、米国の大豆輸出拡大を促す要因となっている。

引き続き南米の生育不安、米国の需給引き締め観測が支援要因となるなか、シカゴ大豆の1月限は1120セント水準を下値支持線とした8月安値を起点とした上昇チャネル継続見通し」としたが、先週のシカゴ大豆(1月限)は、シカゴ大豆は修正安継続も下値は限定的。横ばい相場に移行しつつある。

米農務省需給報告で20/21年度の米国内大豆期末在庫率は、前月予測の4.2%から3.9%に引き下げられたが、事前予想を上回った事で弱材料と受け取られた。



週末のシカゴ大豆(11月限)は、反発。シカゴ小麦の大幅高や、米農務省需給報告での米需給ひっ迫が再認識されたことも強気材料となった。

CFTC建玉明細(12/8 現在)は、268,968枚の買い越し。前週(272,329枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(12月3日までの一週間)】

大豆: 73万7000トン(事前予想レンジ: 50万~120万トン)

【今週の見通し・戦略】

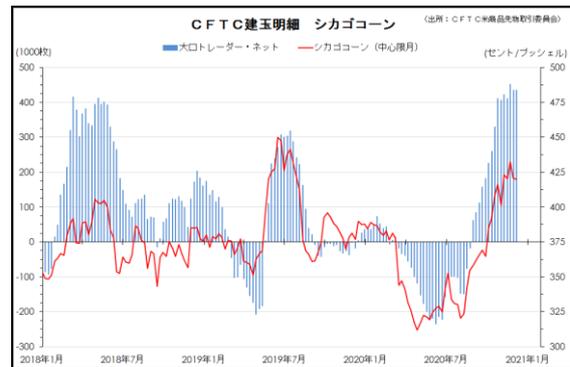
農務省需給報告では、期末供給見通しを下方修正したが、削減幅が予想を下回ったことで反落。長い上ヒゲ陰線で引けており、調整が予感される形状。三尊天井を形成中で、ネックラインを割り込むと、一時的なテクニカル的な売りが出る可能性には注意したい。

米輸出需要の鈍化とブラジルの一部およびアルゼンチン北部の降雨予報による南米の天候改善も一因。今後の南米の天候にも注意。

とうもろこし先物(12/11 清算値:24,650円)

【先週レビュー】

先週レポートで「11月13日安値のネックラインを割り込むと、ダブルトップが意識される可能性はあるものの、8月安値を起点とした上昇チャンネルには変化が出ない」としたが、先週のシカゴコーン(3月限)は、米農務省需給報告では、新穀(20/21年度)、旧穀とも前月から据え置きとなり、新規材料不足から横ばい推移となった



週末のシカゴコーン(3月限)は、反発。シカゴ小麦が米国内の需給引き締めり観測や、ロシアの輸出関税引き上げの可能性を受けて大幅高となったことに追随高。また今週に入ってから大口成約が報告されるなど、米国産コーンに対する需要が見られていることも一因。

CFTC建玉明細(12/8 現在)は、434,765枚の買い越し。前週(434,952枚の買い越し)から

【週間純輸出成約高(12月3日までの週)】

コーン:136万2200トン(事前予想レンジ:60万~100万トン)

【今週の見通し・戦略】

価格上昇のリード役の大豆が修正に入っているのと同様に、シカゴコーン(3月限)もネックライン(410~400セント水準)を割り込むと、変形の三尊天井や、ダブルトップが意識されるチャート形状となっている。

年が明けると、穀物市場は2月安(南米産の収穫圧力)が意識される時間帯となる。ラニーニョ現象を囿された上昇は目先、一服する可能性はあるものの、大豆の期末在庫率が危機的な水準であることには変化はなく、ロシアも2月15日~6月30日の間、穀物輸出枠と小麦輸出税の導入を検討している模様で、中期的には、2月安を確認後、来年の米国産の天候相場を見据えた戦略を考えたい。

Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (12月14日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)**【先週レビュー】**

先週レポートで《OPECプラスでは、1月の減産枠を日量720万バレルとして、現行の同770万バレルから同50万バレル増産することを決定した。2月以降は状況を見ながら会合を毎月開催して、減産の縮小規模を決定する。

現行の減産規模が維持されず、目先の需給緩和につながる懸念が売りを誘う場面もあったが、日量50万バレルであれば吸収可能とみられている。

8日に大統領選挙人確定日、11日が暫定予算期限(財政の崖リスク)、14日には大統領選挙人投票日と、不確定要因が続くが、米追加経済対策期待や、新型コロナワクチン早期実用化期待などから株価は堅調で、ネガティブ・サプライズがなければ、転換線水準を下値支持として、N=49.62ドル、心理的節目50ドル、E=52.62ドルなどを試す流れ継続としたが、先週のNY原油(1月限)は、10日には47.74ドルまで上昇した。

新型コロナウイルスのワクチンの接種開始(ロシア、英国ではひと足先に開始)に対する期待が強い中、ダウ平均株価が3万ドル水準で高止まりするなど、ドル安傾向となっていることで、原油は下げにくい地合いとなっている。

欧州中央銀行(ECB)はパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の規模拡大と期間延長を決めた。現行の1兆3500億ユーロに5000億ユーロ追加する。PEPPによる資産購入期限は従来の21年6月末から22年3月末に延長した。欧州で新型コロナウイルスが再流行したことから金融面での支援を強化する。当面、超低金利政策が続く見通しや、景気回復が失速している米国で、追加の景気対策協議が前進しているとみられることも相場を押し上げた。

イラク政府高官が、9日に起きた同国北部の油田炎上について「テロ攻撃だ」と指摘したと伝わった。中東情勢の緊迫を意識した買いも入った。



東京原油(2)

【週末のNY市場】

週末のNY原油(1月限)は、反落。ワクチン普及に伴う景気回復で原油需要が増すと期待から前日に9カ月ぶりの高値を付けており、週末を前に利益確定売りが優勢となった。

米ファイザーと独ビオンテックが開発した新型コロナウイルスのワクチンの緊急使用がまもなく許可される見通しである一方、米国で感染拡大が続いていることが重しとなった。米ニューヨーク州では週明け14日から店内での飲食が禁止されることになるなど、規制強化が発表された。

足元では新型コロナの感染者数と死者数は過去最多レベルが続く一方、米政府の追加経済対策を巡る与野党協議は難航している。

原油生産に使う米国の掘削設備(リグ)稼働数が3週連続で増え、需給悪化につながると警戒した売りも重荷となった。

CFTC建玉明細(12/8現在)は、514,629枚の買い越し。前週(517,165枚の買い越し)から縮小。

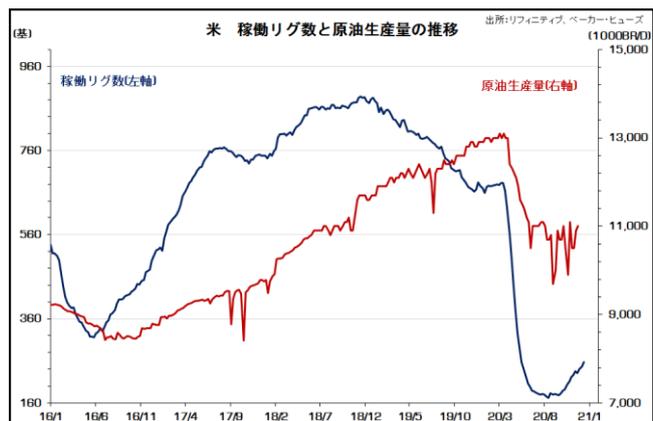


【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが11日公表した統計によると、同日時点の国内石油掘削リグ稼働数は、前週比12基増の258基。

国内の天然ガス掘削リグの稼働数は前週から4基増の79基と、2019年4月以来の増加幅だった。

稼働数は石油、ガスともに5月以来の高水準となった。ただ、2019年末の計805基を58%下回っている。



Weekly-Report



CX週間展望(12月14日~)

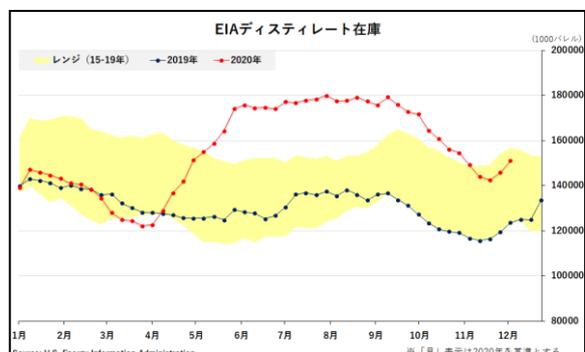
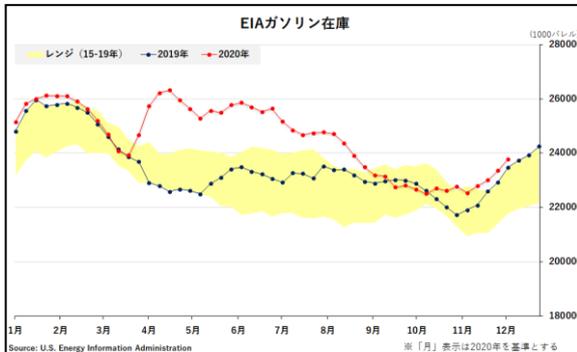
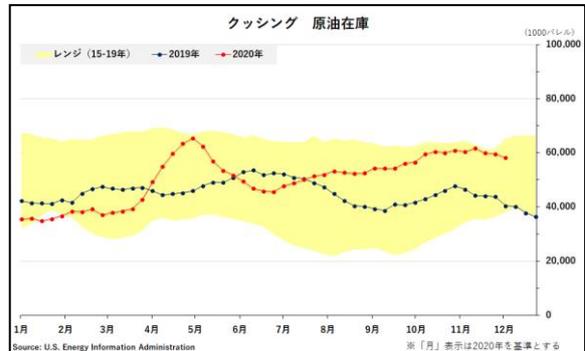
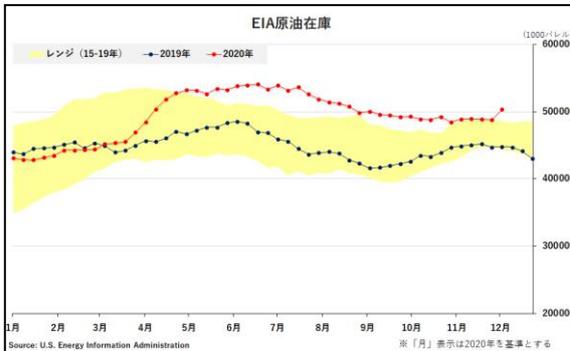
調査課 菊川 弘之

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

原油 5億0323万バレル
 クッシング 5821万バレル
 ガソリン 2億3786万バレル
 留出油 1億5109万バレル

前週比

114万1000バレル増加
 136万4000バレル減少
 422万1000バレル増加
 522万2000バレル増加



【石油連盟週報】

石油連盟週報(11月29日~12月5日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比0.3%増の199万7958キロリットル。灯油在庫は0.1%増の292万6650キロリットル。

週間原油処理量は、1.9%増の289万4666キロリットル。

推定出荷量は、ガソリンが17.1%増の91万0957キロリットル。

灯油が40.1%増の36万8479キロリットル。

12
 -当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

東京原油(4)

【東京ドバイ原油】(12/14 帳入値:31,840 円)

先週レポートで≪1月高値~4月安値への下げ幅に対する半値戻し(30,510円)が支持線となり、61.8%戻し(34,000円)を試す流れとなっている。

米追加経済対策期待や、新型コロナワクチン早期実用化期待などから株価は堅調で、ドル円が急速に円高



方向に振れない限り、押し目買い基調が継続しそう≫としたが、先週の東京ドバイ原油は、NY原油高に追随高。引き続き、1月高値~4月安値への下げ幅に対する61.8%戻し(34,000円)を試す流れ継続。心理的節目30,000円水準での保合いは、団子天井ではなく、上昇過程での中段の保合いとなった。

【今週の見通し・戦略】

米食品医薬品局(FDA)は11日、米製薬大手ファイザーの新型コロナウイルスワクチンに緊急使用許可を出しており、米連邦最高裁判所は11日、大統領選をめぐり東部ペンシルベニアなど激戦4州の結果認定を事実上無効にすべきだとの南部テキサス州司法長官らの訴えを退ける判断を下した。14日の選挙人投票日にバイデン候補の勝利が確定し、トランプ大統領が敗北宣言を出せば、難航している米追加経済対策がまとまる可能性も浮上する。週明けのマーケットが、これらを好感してリスクオンの展開となれば、原油も短期的には追随するだろう。

ただし、「OPECプラス」では、2月以降は状況を見ながら会合を毎月開催して、減産の縮小規模を決定するが、価格が上昇してくると、増産希望の国が増えてくると思われる。「OPECプラス」の合同閣僚監視委員会(JMMC)は、当初の予定を1日前倒しし、16日に開催される。ロシアのノバク副首相の報道官が11日明らかにした。

また、欧州委員長と英首相は13日まで交渉を継続することで合意したが、英国と欧州連合(EU)の通商交渉が、まとまらなかった場合は、「合意なき離脱」が波乱要因となる可能性には注意したい。

Weekly-Report



CX週間展望(12月14日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定(12/14~12/20)】

| 日付 | 時刻 | 国名 | 対象 | 経済指標・行事予定 | 前回 |
|-----------|-------|------|-----------|--------------------------------|------------|
| 12月14日(月) | 納会 | 米国 | --- | シカゴコーン2020年12月限納会 | |
| | 8:50 | 日本 | Q4 | 短観 大企業製造業 業況判断 DI | -27 |
| | 18:00 | | | OPEC月報 | |
| 12月15日(火) | | 米国 | | 米大統領選挙人投票日 | |
| | 納会 | 日本 | --- | 一般大豆2020年12月限納会日 | |
| | 納会 | 日本 | --- | どうもろこし2020年1月限納会日 | |
| | 11:00 | 中国 | 11月 | 固定資産投資(前年比) | 1.8% |
| | 16:00 | 英国 | 10月 | 失業率(ILO基準) | 4.8% |
| | 18:00 | | | IEA月報 | |
| | 20:00 | ユーロ圏 | 11月 | 準備資産総額 | 914.71(十億) |
| 12月16日(水) | 22:30 | 米国 | 12月 | NY州製造業業況指数 | 6.30 |
| | 23:15 | 米国 | 11月 | 鉱工業生産(前月比) | 1.1% |
| | 4:00 | 米国 | 12月16日 | FOMC2日目 FF金利誘導目標 | |
| | 4:30 | 米国 | 12月16日 | FRBパウエル議長会見 | |
| | 8:50 | 日本 | 11月 | 輸出入(前年比) | |
| | 8:50 | 日本 | 11月 | 貿易収支 | 872.9(十億) |
| | 16:00 | 英国 | 11月 | 消費者物価指数(CPI)(前年比) | 0.7% |
| | 17:30 | ドイツ | 12月 | マークイット 製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 57.8 |
| | 17:30 | ドイツ | 12月 | マークイット サービス部門購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 46.0 |
| | 17:30 | ドイツ | 12月 | マークイット 総合購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 51.7 |
| | 18:00 | ユーロ圏 | 12月 | マークイット 製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 53.8 |
| | 18:00 | ユーロ圏 | 12月 | マークイット サービス部門購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 41.7 |
| | 18:00 | ユーロ圏 | 12月 | マークイット 総合購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 45.3 |
| | 18:30 | 英国 | 12月 | 総合購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 49.0 |
| | 18:30 | 英国 | 12月 | 製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 55.6 |
| | 18:30 | 英国 | 12月 | サービス部門購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 47.6 |
| | 22:30 | 米国 | 11月 | 小売売上高(前月比) | 0.3% |
| | 23:45 | 米国 | 12月 | マークイット 総合購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 58.6 |
| | 23:45 | 米国 | 12月 | マークイット 製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 56.7 |
| | 23:45 | 米国 | 12月 | マークイット サービス部門購買担当者景気指数(PMI)速報値 | 58.4 |
| 12月17日(木) | 未定 | 日本 | | 日銀政策金利決定会合(~18日) | |
| | 19:00 | ユーロ圏 | 11月 | EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前月比) | 0.2% |
| | 22:30 | 米国 | 11月 | 住宅着工件数 | |
| | 22:30 | 米国 | 12月7日, 週次 | 新規失業保険申請件数 | |
| | 22:30 | 米国 | 12月 | フィラデルフィア連銀 業況指数 | 26.3 |
| 12月18日(金) | 8:30 | 日本 | 11月 | 全国コア消費者物価指数(CPI)(前年比) | -0.7% |
| | 8:30 | 日本 | 11月 | 全国消費者物価指数(CPI)総合(前年比) | -0.4% |
| | 未定 | 日本 | 12月18日 | 日銀政策金利決定 | |
| | 16:00 | 英国 | 11月 | 小売売上高(前月比) | 1.2% |
| | 18:00 | ドイツ | 12月 | IFO 業況指数(新) 現況指数(新) 期待指数(新) | |
| 22:30 | 米国 | Q3 | 経常収支 | | |
| 12月19日(土) | | | | | |
| 12月20日(日) | | | | | |

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

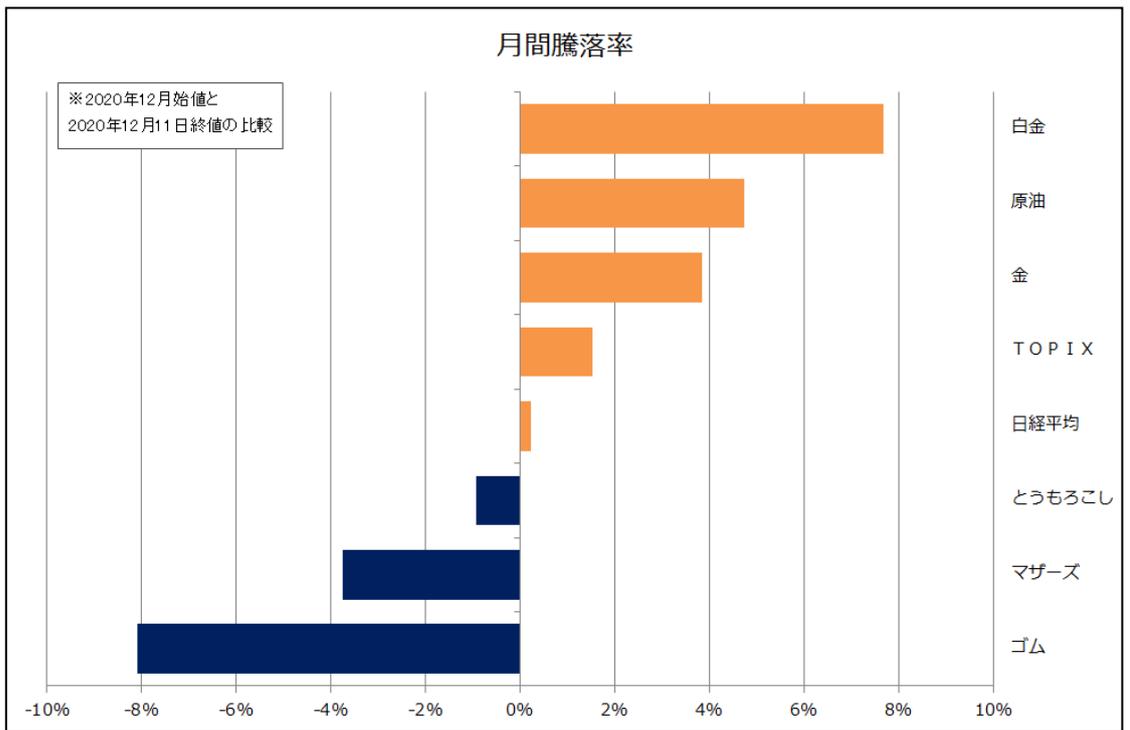
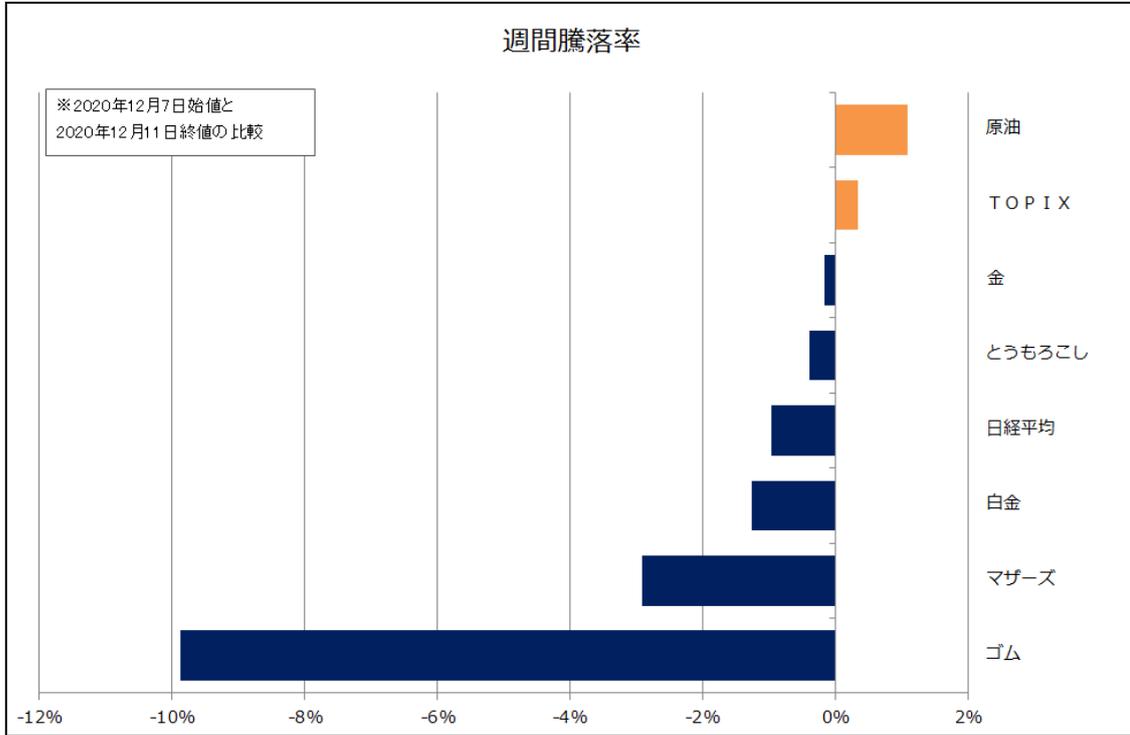
Weekly-Report



CX週間展望(12月14日~)

調査課 菊川 弘之

【週間・月間騰落率】



15
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。